

1 平成 30 年労働争議の概況

(1) 労働争議の種類別の状況

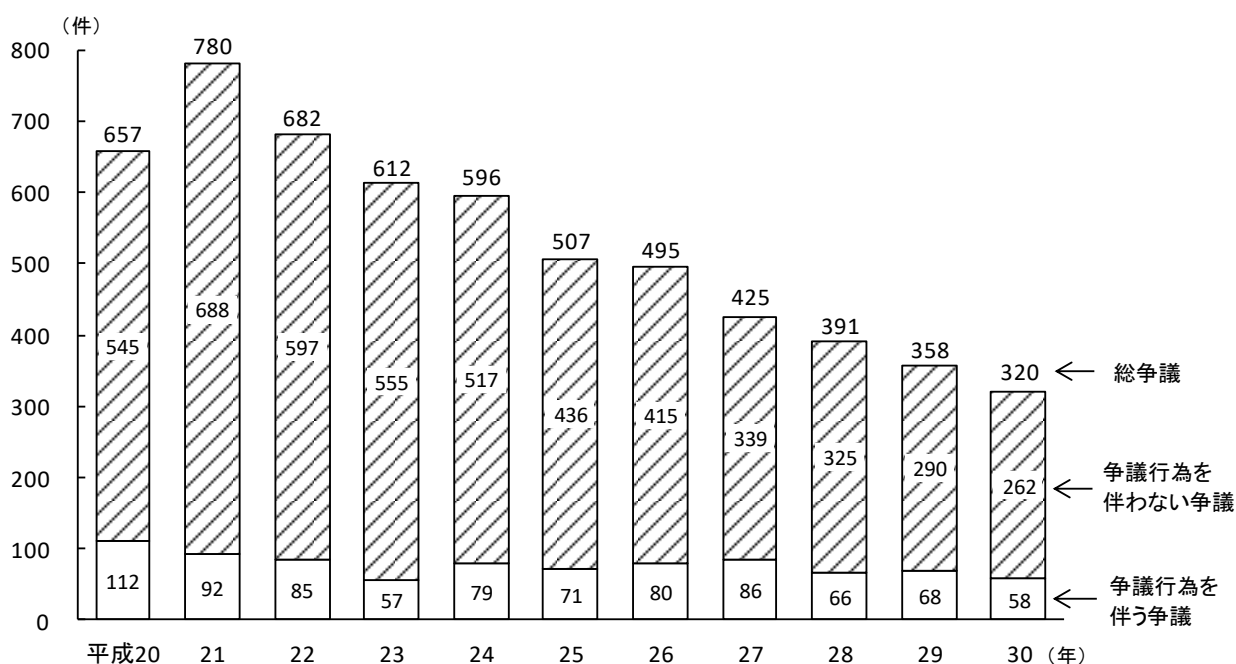
平成30年の労働争議は、「総争議」の件数は320件、総参加人員は103,342人となっており、前年に比べ、件数は38件（10.6％）減、総参加人員は28,915人（21.9％）減となった。「総争議」の件数は、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった。

このうち、「争議行為を伴う争議」の件数は58件、行為参加人員は10,059人となっており、前年に比べ、件数は10件（14.7％）減、行為参加人員は7,553人（42.9％）減となった。（第1表、第1図、61頁附表）

第 1 表 労働争議の種類別件数及び参加人員の推移

年 次	総 争 議		争 議 行 為 を 伴 う 争 議			争議行為を伴わない争議	
	件 数	総参加人員	件 数	総参加人員	行為参加人員	件 数	総参加人員
平成26年	495	121,621	80	74,438	27,919	415	47,183
27	425	174,043	86	76,065	23,286	339	97,978
28	391	69,533	66	52,415	15,833	325	17,118
29	358	132,257	68	72,637	17,612	290	59,620
30	320	103,342	58	51,038	10,059	262	52,304
平成30年の 対前年増減数 (件・人)	△ 38	△ 28,915	△ 10	△ 21,599	△ 7,553	△ 28	△ 7,316
平成30年の 対前年増減率 (%)	△ 10.6	△ 21.9	△ 14.7	△ 29.7	△ 42.9	△ 9.7	△ 12.3

第 1 図 労働争議の種類別件数の推移



(2) 争議行為を伴う争議の状況

ア 行為形態別の状況

平成30年の「争議行為を伴う争議」を行為形態別にみると、「半日以上の同盟罷業」の件数は26件、行為参加人員は955人、労働損失日数は1,477日となっており、前年に比べ、件数は12件(31.6%)減、行為参加人員は6,998(88.0%)減、労働損失日数は13,264日(90.0%)減となった。「半日未満の同盟罷業」の件数は42件、行為参加人員は9,260人となっており、前年に比べ、件数は4件(8.7%)減、行為参加人員は657人(6.6%)減となった。(第2表)

第2表 争議行為を伴う争議の行為形態別件数、行為参加人員及び労働損失日数の推移

年 次	半日以上の同盟罷業			作業所閉鎖			半日未満の同盟罷業		怠業		その他	
	件数	行為参加人員	労働損失日数	件数	行為参加人員	労働損失日数	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員
平成26年	27	14,989	19,932	-	-	-	61	13,202	-	-	-	-
27	39	12,916	14,606	-	-	-	60	10,573	1	50	3	31
28	31	2,383	3,190	-	-	-	47	13,698	-	-	-	-
29	38	7,953	14,741	-	-	-	46	9,917	-	-	-	-
30	26	955	1,477	-	-	-	42	9,260	3	61	1	27
平成30年の 対前年増減数 (件・人・日)	△ 12	△ 6,998	△ 13,264	-	-	-	△ 4	△ 657	3	61	1	27
平成30年の 対前年増減率 (%)	△ 31.6	△ 88.0	△ 90.0	…	…	…	△ 8.7	△ 6.6	…	…	…	…

イ 産業別の状況

平成30年の「争議行為を伴う争議」を産業別にみると、件数は「製造業」15件が最も多く、次いで「医療、福祉」14件、「運輸業、郵便業」13件であった。行為参加人員は「医療、福祉」7,170人が最も多く、次いで「製造業」1,043人、「卸売業、小売業」811人であった。労働損失日数は「運輸業、郵便業」662日が最も多く、次いで「製造業」415日、「医療、福祉」365日であった。（第3表）

第3表 産業別争議行為を伴う争議の件数、行為参加人員及び労働損失日数

平成30年								
産 業 ¹⁾	争議行為を伴う争議 ²⁾			うち半日以上の同盟罷業			うち半日未満の同盟罷業	
	件 数	行為参加 人員	労働損失 日数	件 数	行為参加 人員	労働損失 日数	件 数	行為参加 人員
計	58 (68)	10,059 (17,612)	1,477 (14,741)	26 (38)	955 (7,953)	1,477 (14,741)	42 (46)	9,260 (9,917)
鉱業、採石業、砂利採取業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
製造業	15 (16)	1,043 (1,884)	415 (804)	7 (9)	415 (783)	415 (804)	10 (11)	749 (1,273)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業	8 (9)	336 (514)	1 (45)	1 (3)	1 (45)	1 (45)	8 (8)	335 (469)
運輸業、郵便業	13 (19)	505 (6,464)	662 (12,787)	8 (12)	264 (6,120)	662 (12,787)	6 (10)	236 (383)
卸売業、小売業	2 (2)	811 (802)	- (2)	- (1)	- (2)	- (2)	2 (1)	811 (800)
金融業、保険業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
不動産業、物品賃貸業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業	1 (2)	1 (168)	33 (256)	1 (2)	1 (168)	33 (256)	- (-)	- (-)
教育、学習支援業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
医療、福祉	14 (14)	7,170 (7,691)	365 (827)	8 (8)	273 (827)	365 (827)	12 (13)	6,937 (6,911)
複合サービス事業	2 (1)	67 (78)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (1)	66 (78)
サービス業（他に分類されないもの）	3 (5)	126 (11)	- (20)	- (3)	- (8)	- (20)	3 (2)	126 (3)
公務（他に分類されるものを除く）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
農業、林業、漁業及び分類不能の産業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

注：（ ）内は、平成29年の数値である。

1) 産業は、労働争議を行った組合の組合員が雇用されている事業所又は企業の産業を示し、日本標準産業分類（平成25年10月改定）の大分類に基づき、その主要生産品名又は事業の内容により決定する。

「分類不能の産業」とは、1組合が複数企業の労働者で組織されており、それぞれの企業の主要生産品名又は事業の内容が異なる場合など、産業分類が特定できないものをいう。

2) 「争議行為を伴う争議」には、「同盟罷業」のほかに「作業所閉鎖」、「怠業」及び「その他」の形態を含む。

ウ 企業規模別（民営企業）の状況

平成30年の民営企業における「争議行為を伴う争議」をみると、争議行為を伴う争議のあった企業数[延べ数]は187企業、行為参加人員は10,059人、労働損失日数は1,477日であった。

企業規模別にみると、企業数[延べ数]は「100～299人」、行為参加人員及び労働損失日数は「1,000人以上」で最も多くなっている。（第4表）

第4表 企業規模別（民営企業）争議行為を伴う争議の企業数、行為参加人員及び労働損失日数

平成30年								
企業規模 ¹⁾	争議行為を伴う争議 ²⁾			うち半日以上同盟罷業			うち半日未満同盟罷業	
	企業数 ³⁾ [延べ数]	行為参加 人員	労働損失 日数	企業数 [延べ数]	行為参加 人員	労働損失 日数	企業数 [延べ数]	行為参加 人員
計	187 (222)	10,059 (17,612)	1,477 (14,741)	59 (92)	955 (7,953)	1,477 (14,741)	145 (154)	9,260 (9,917)
1,000人以上	43 (58)	3,582 (4,046)	514 (1,043)	13 (16)	118 (370)	514 (1,043)	35 (46)	3,472 (3,723)
300～999人	36 (39)	1,564 (2,399)	412 (1,555)	14 (19)	320 (1,138)	412 (1,555)	25 (21)	1,284 (1,261)
100～299人	53 (62)	1,349 (2,100)	329 (1,184)	11 (27)	329 (908)	329 (1,184)	46 (48)	1,059 (1,295)
99人以下	42 (45)	374 (344)	207 (206)	18 (23)	173 (154)	207 (206)	28 (27)	270 (294)
その他	13 (18)	3,190 (8,723)	15 (10,753)	3 (7)	15 (5,383)	15 (10,753)	11 (12)	3,175 (3,344)

注： 1 組合が複数企業の労働者で組織されている合同労組については、1 合同労組を1 企業として計上し、企業規模別には、1 つの企業のみを相手に交渉をしている場合には、当該企業の企業規模により計上し、複数企業を相手に交渉をしている場合には、「その他」に計上している。
（ ）内は、平成29年の数値である。
1) 企業規模は、企業の全常用労働者数による。
2) 「争議行為を伴う争議」には、「同盟罷業」のほかに「作業所閉鎖」、「怠業」及び「その他」の形態を含む。
3) 企業数[延べ数]は、労働争議を行った組合の組合員が雇用されている企業を集計したものである。
なお、1 件の争議でも複数企業に及ぶもの（企業外連合）は、争議の対象となったすべての企業について、企業規模別に計上し、1 企業において複数の争議があった場合は、争議ごとに計上して集計している。

エ 主要団体別の状況

平成30年の「争議行為を伴う争議」について加盟している主要団体別に件数、行為参加人員、労働損失日数をみると、「連合」は8 件、379人、16日、「全労連」は33件、9,312人、809日、「全労協」は6 件、883人、2日であった（第5表）。

第5表 主要団体別争議行為を伴う争議の件数、行為参加人員及び労働損失日数

平成30年								
主要団体	争議行為を伴う争議 ³⁾			うち半日以上同盟罷業			うち半日未満同盟罷業	
	件数	行為参加 人員	労働損失 日数	件数	行為参加 人員	労働損失 日数	件数	行為参加 人員
計 ¹⁾	58 (68)	10,059 (17,612)	1,477 (14,741)	26 (38)	955 (7,953)	1,477 (14,741)	42 (46)	9,260 (9,917)
連合	8 (6)	379 (231)	16 (210)	2 (4)	16 (198)	16 (210)	5 (2)	343 (33)
全労連	33 (41)	9,312 (11,158)	809 (1,722)	14 (24)	717 (1,678)	809 (1,722)	28 (30)	8,766 (9,716)
全労協	6 (5)	883 (932)	2 (52)	1 (2)	2 (52)	2 (52)	5 (3)	881 (880)
その他 ²⁾	14 (19)	360 (6,209)	650 (12,797)	9 (9)	220 (6,065)	650 (12,797)	7 (13)	145 (166)

注：（ ）内は、平成29年の数値である。
1) 複数の団体に重複加盟している労働組合があるため、件数、行為参加人員、労働損失日数の計とそれぞれの加盟主要団体の数値の合計とは必ずしも一致しない。
2) 「その他」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない労働組合をいう。
3) 「争議行為を伴う争議」には、「同盟罷業」のほかに「作業所閉鎖」、「怠業」及び「その他」の形態を含む。

(3) 労働争議の主要要求事項別の状況

平成30年の「総争議」の件数を要求事項別（複数回答。主要要求事項を2つまで集計）にみると、「賃金」に関する事項が162件（総争議件数の50.6%）と最も多く、次いで、「経営・雇用・人事」に関する事項が117件（同36.6%）、「組合保障及び労働協約」に関する事項が88件（同27.5%）であった（第6表）。

第6表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

主要要求事項	総 争 議					
	件 数				構成比	
	平成30年	対前年差	対前年増減率	平成29年	平成30年	平成29年
	件	件	%	件	%	%
計 ¹⁾	320	△ 38	△ 10.6	358	100.0	100.0
組合保障及び労働協約 ²⁾	88	△ 29	△ 24.8	117	27.5	32.7
組合保障及び組合活動	84	△ 26	△ 23.6	110	26.3	30.7
労働協約の締結、改訂及び効力	5	△ 7	△ 58.3	12	1.6	3.4
賃金 ²⁾	162	△ 19	△ 10.5	181	50.6	50.6
賃金制度	15	2	15.4	13	4.7	3.6
賃金額（基本給・諸手当）の改定	49	△ 13	△ 21.0	62	15.3	17.3
賃金額（賞与・一時金）の改定	27	△ 11	△ 28.9	38	8.4	10.6
個別組合員の賃金額	10	△ 3	△ 23.1	13	3.1	3.6
退職金（退職年金を含む）	6	△ 5	△ 45.5	11	1.9	3.1
その他の賃金に関する事項	67	0	0.0	67	20.9	18.7
賃金以外の労働条件 ²⁾	45	△ 1	△ 2.2	46	14.1	12.8
所定内労働時間の変更	2	△ 1	△ 33.3	3	0.6	0.8
所定外・休日労働	4	△ 1	△ 20.0	5	1.3	1.4
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	7	1	16.7	6	2.2	1.7
その他の労働時間に関する事項	2	△ 2	△ 50.0	4	0.6	1.1
育児休業制度・介護休業制度・看護休暇制度	-	-	...	-	-	-
教育訓練	1	1	...	-	0.3	-
職場環境・健康管理	27	3	12.5	24	8.4	6.7
福利厚生	3	△ 3	△ 50.0	6	0.9	1.7
経営・雇用・人事 ²⁾	117	△ 5	△ 4.1	122	36.6	34.1
解雇反対・被解雇者の復職	66	0	0.0	66	20.6	18.4
事業の休廃止・合理化	3	△ 4	△ 57.1	7	0.9	2.0
人事考課制度（慣行的制度を含む）	6	2	50.0	4	1.9	1.1
要員計画・採用計画	3	△ 9	△ 75.0	12	0.9	3.4
配置転換・出向	16	△ 3	△ 15.8	19	5.0	5.3
希望退職者の募集・解雇	-	△ 2	△100.0	2	-	0.6
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	8	1	14.3	7	2.5	2.0
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	-	△ 2	△100.0	2	-	0.6
パートタイム労働者・契約社員の労働条件□	8	1	14.3	7	2.5	2.0
その他の経営及び人事に関する事項	13	5	62.5	8	4.1	2.2
その他	12	4	50.0	8	3.8	2.2

注：主要要求事項の具体的内容については、「主要要求事項の具体的内容例」を参照されたい。

1) 1 労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。

2) 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分内の事項の件数の合計とは必ずしも一致しない。

(4) 労働争議の解決状況

ア 解決方法別の状況

平成30年の「総争議」320件のうち、平成30年中に「解決又は解決扱い」になった件数は255件（総争議件数の79.7%）となっており、「翌年への繰越」は65件（同20.3%）であった。

解決方法をみると、「労使直接交渉による解決」が34件（解決又は解決扱い件数の13.3%）、「第三者関与による解決」が83件（同32.5%）、「その他（解決扱い）」が138件（同54.1%）であった。

なお、「第三者関与による解決」をみると、労働委員会関与の「あっせん」が77件（同30.2%）で最も多かった。（第7表）

第7表 労働争議の解決方法別件数及び構成比の推移

年 次	総争議	解決又は 解決扱い		労使直 接交渉 による 解決	第三者 ¹⁾ 関与あり	第三者 関与に よる解決	労働委員 会関与				その他 ²⁾ (解決 扱い)	翌年 への 繰越
							あっせん	調 停	仲 裁			
件数 (件)												
平成26年	495	435		123	82	136	135	130	5	－	176	60
27	425	361		60	29	129	127	123	4	－	172	64
28	391	328		46	21	115	114	109	4	1	167	63
29	358	298		42	14	101	101	98	3	－	155	60
30	320	255		34	19	83	83	77	6	－	138	65
構成比 (%)												
平成26年	100.0	87.9	(100.0)	(28.3)	(18.9)	(31.3)	(31.0)	(29.9)	(1.1)	(ー)	(40.5)	12.1
27	100.0	84.9	(100.0)	(16.6)	(8.0)	(35.7)	(35.2)	(34.1)	(1.1)	(ー)	(47.6)	15.1
28	100.0	83.9	(100.0)	(14.0)	(6.4)	(35.1)	(34.8)	(33.2)	(1.2)	(0.3)	(50.9)	16.1
29	100.0	83.2	(100.0)	(14.1)	(4.7)	(33.9)	(33.9)	(32.9)	(1.0)	(ー)	(52.0)	16.8
30	100.0	79.7	(100.0)	(13.3)	(7.5)	(32.5)	(32.5)	(30.2)	(2.4)	(ー)	(54.1)	20.3

注：()内は、「解決又は解決扱い」に占める解決方法別構成比である。

1) 「労使直接交渉による解決」のうち、「第三者関与あり」とは、解決に至る過程においてあっせんや調停等の第三者関与があったが、労使の直接交渉によって解決したものをいう。

2) 「その他（解決扱い）」には、不当労働行為事件として労働委員会に救済申立てがなされた労働争議（本調査では、「解決扱い」とし、第三者関与による解決に含まない。）や、労働争議の当事者である労使間では解決方法がないような労働争議（例えば、支援スト、政治スト等もここに区分される。）及び解決の事情が明らかでない労働争議等が含まれる。

イ 労働争議継続期間別の状況

労働争議の解決状況を労働争議継続期間（争議発生から解決に至るまでの日数をいう。）別にみると、「30日以内」が75件（解決件数の29.4%）と最も多く、次いで「31日～60日」が68件（同26.7%）、「91日以上」が62件（同24.3%）であった（第8表）。

第8表 労働争議継続期間別解決件数及び構成比

平成30年									
	計	30日以内					31～60日	61～90日	91日以上
			1～5日	6～10日	11～20日	21～30日			
解決件数(件)	255 (298)	75 (91)	15 (9)	7 (7)	26 (34)	27 (41)	68 (66)	50 (63)	62 (78)
構成比(%)	100.0 (100.0)	29.4 (30.5)	5.9 (3.0)	2.7 (2.3)	10.2 (11.4)	10.6 (13.8)	26.7 (22.1)	19.6 (21.1)	24.3 (26.2)

注：()内は、平成29年の数値である。

2 春季賃上げ争議の状況

(1) 労働争議の種類別の状況

平成30年の春季賃上げ争議（2～5月に発生し、主要要求事項に「賃金額（基本給・諸手当）の改定」を含む労働争議をいう。）の「総争議」の件数は31件、総参加人員は33,785人となっており、前年に比べ、件数は同数、総参加人員は37,599人（52.7%）減となった。

このうち、「争議行為を伴う争議」の件数は22件、行為参加人員は6,839人となっており、前年に比べ、件数は4件（15.4%）減、行為参加人員は6,528人（48.8%）減となった。（第9表）

第9表 労働争議の種類別件数及び参加人員の推移（春季賃上げ争議）

年 次	総 争 議		争 議 行 為 を 伴 う 争 議			争議行為を伴わない争議	
	件 数	総参加人員	件 数	総参加人員	行為参加人員	件 数	総参加人員
平成26年	60	52,967	44	52,173	21,236	16	794
27	41	57,962	34	52,935	18,673	7	5,027
28	25	31,020	20	26,569	8,845	5	4,451
29	31	71,384	26	45,014	13,367	5	26,370
30	31	33,785	22	28,611	6,839	9	5,174
平成30年の 対前年増減数 (件・人)	0	△ 37,599	△ 4	△ 16,403	△ 6,528	4	△ 21,196
平成30年の 対前年増減率(%)	0.0	△ 52.7	△ 15.4	△ 36.4	△ 48.8	80.0	△ 80.4

(2) 争議行為を伴う争議の状況

「争議行為を伴う争議」を行為形態別にみると、「半日以上の同盟罷業」の件数は8件、行為参加人員は513人、労働損失日数は583日となっており、前年に比べ、件数は8件（50.0%）減、行為参加人員は6,347人（92.5%）減、労働損失日数は11,944日（95.3%）減となった。「半日未満の同盟罷業」の件数は18件、行為参加人員は6,487人となっており、前年に比べ、件数は1件（5.9%）増、行為参加人員は214人（3.2%）減となった。（第10表）

第10表 争議行為を伴う争議の行為形態別件数、参加人員及び労働損失日数の推移（春季賃上げ争議）

年 次	半日以上の同盟罷業及び作業所閉鎖						半日未満の同盟罷業		怠業		その他	
	半日以上の同盟罷業			作業所閉鎖								
	件数	行為参加人員	労働損失日数	件数	行為参加人員	労働損失日数	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員
平成26年	16	14,551	17,798	-	-	-	33	6,776	-	-	-	-
27	10	12,392	12,719	-	-	-	27	6,430	-	-	3	31
28	9	1,076	1,082	-	-	-	15	7,909	-	-	-	-
29	16	6,860	12,527	-	-	-	17	6,701	-	-	-	-
30	8	513	583	-	-	-	18	6,487	-	-	-	-
平成30年の 対前年増減数 (件・人・日)	△ 8	△ 6,347	△ 11,944	-	-	-	1	△ 214	-	-	-	-
平成30年の 対前年増減率(%)	△ 50.0	△ 92.5	△ 95.3	...	...	...	5.9	△ 3.2	...	...	...	...